

令和4年度
蘭越町
財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 蘭越町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20

3. 令和4年度 蘭越町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 住民一人当たり行政コスト	24
(5) 受益者負担割合	25
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	25

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は連結会計までの数値報告となります。

■蘭越町における財務書類の範囲

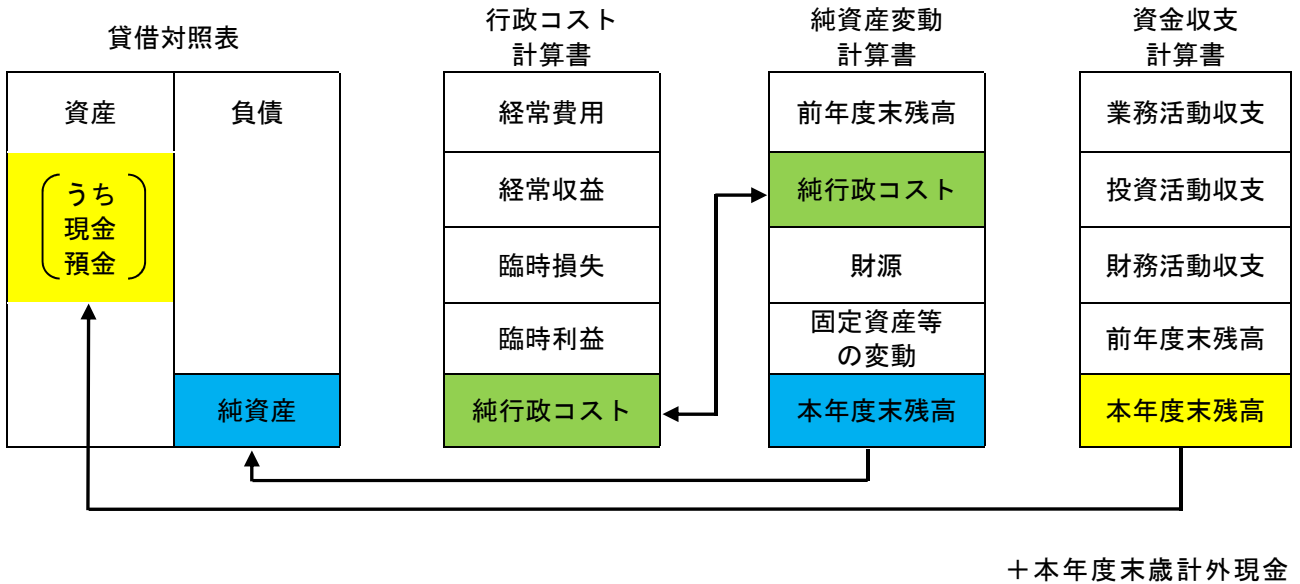
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			奨学資金特別会計
			後志公平委員会特別会計
			地域振興事業特別会計
			特産品開発事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険サービス事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		公設地方卸売市場事業特別会計	
		温泉旅館幽泉閣事業特別会計	
		一部事務組合等	後志広域連合
	南部後志環境衛生組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
羊蹄山ろく消防組合	北海道市町村総合事務組合(※)		
北海道市町村職員退職手当組合(※)	北海道市町村備荒資金組合		
北海道町村議会議員公務災害補償等組合			

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2. 令和4年度 蘭越町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は蘭越町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	46,352,903	51,750,342	52,879,781	固定負債	8,472,444	9,494,351	9,592,121
有形固定資産	42,212,182	47,592,233	48,186,767	地方債等	7,458,900	8,403,258	8,492,465
事業用資産	21,497,193	21,994,440	22,491,372	長期未払金	-	-	-
土地	9,774,848	9,774,848	9,784,071	退職手当引当金	987,886	1,064,625	1,071,165
立木竹	1,728,941	1,728,941	1,728,941	損失補償等引当金	-	-	-
建物	23,799,221	24,366,833	25,440,244	その他	25,658	26,468	28,492
建物減価償却累計額	△14,684,849	△14,757,313	△15,347,537	流動負債	982,527	1,150,502	1,171,722
工作物	1,982,431	1,984,753	1,989,558	1年内償還予定地方債等	904,170	1,059,544	1,066,179
工作物減価償却累計額	△1,103,399	△1,103,622	△1,103,906	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	51,949	56,998	69,313
航空機	-	-	-	預り金	-	-	614
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	26,408	33,960	35,616
その他	-	-	-	負債合計	9,454,970	10,644,854	10,763,844
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	47,929,747	53,378,206	54,517,961
インフラ資産	20,141,505	25,013,755	25,034,383	剰余分(不足分)	△9,005,549	△10,144,930	△10,178,277
土地	685,983	686,107	686,107	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	-	-	純資産合計	38,924,198	43,233,275	44,339,684
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	47,701,362	67,348,770	67,574,621				
工作物減価償却累計額	△28,245,840	△43,021,122	△43,226,345				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,653,901	1,707,159	2,102,687				
物品減価償却累計額	△1,080,417	△1,123,121	△1,441,674				
無形固定資産	7,328	7,328	10,005				
ソフトウェア	7,328	7,328	10,005				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	4,133,393	4,150,781	4,683,008				
投資及び出資金	19,703	19,703	19,703				
有価証券	200	200	200				
出資金	19,503	19,503	19,503				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期滞滞債権	5,382	14,206	14,755				
長期貸付金	7,673	7,673	7,673				
基金	4,101,396	4,110,566	4,642,311				
減債基金	276,211	276,211	276,211				
その他	3,825,184	3,834,355	4,366,100				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△760	△1,366	△1,434				
流動資産	2,026,266	2,127,787	2,223,747				
現金預金	429,136	461,395	546,759				
資金	429,136	461,395	546,144				
歳計外現金	-	-	614				
未収金	20,761	39,122	39,401				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,576,844	1,627,864	1,638,180				
財政調整基金	1,576,844	1,627,864	1,638,180				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△475	△594	△594				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	48,379,169	53,878,129	55,103,527	負債及び純資産合計	48,379,169	53,878,129	55,103,527

これまでに一般会計等においては約 483.79 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 389.24 億円（80.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 94.55 億円（19.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 538.78 億円、純資産は約 432.33 億円（80.2%）、負債は約 106.45 億円（19.8%）、連結会計では資産は約 551.04 億円、純資産は約 443.40 億円（80.5%）、負債は約 107.64 億円（19.5%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	47,052,146	46,352,903	98.5%	52,752,389	51,750,342	98.1%	53,786,198	52,879,781	98.3%
有形固定資産	43,027,136	42,212,182	98.1%	48,655,327	47,592,233	97.8%	49,157,138	48,186,767	98.0%
事業用資産	21,831,759	21,497,193	98.5%	22,359,661	21,994,440	98.4%	22,771,507	22,491,372	98.8%
土地	9,774,876	9,774,848	100.0%	9,774,876	9,774,848	100.0%	9,781,980	9,784,071	100.0%
立木竹	1,719,734	1,728,941	100.5%	1,719,734	1,728,941	100.5%	1,719,734	1,728,941	100.5%
建物	23,857,629	23,799,221	99.8%	24,425,241	24,366,833	99.8%	25,319,665	25,440,244	100.5%
建物減価償却累計額	△14,417,038	△14,684,849	101.9%	△14,458,903	△14,757,313	102.1%	△14,953,356	△15,347,537	102.6%
工作物	1,957,618	1,982,431	101.3%	1,959,940	1,984,753	101.3%	1,964,707	1,989,558	101.3%
工作物減価償却累計額	△1,061,059	△1,103,399	104.0%	△1,061,226	△1,103,622	104.0%	△1,061,226	△1,103,906	104.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	43	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△39	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	20,840,958	20,141,505	96.6%	25,929,503	25,013,755	96.5%	25,948,430	25,034,383	96.5%
土地	685,983	685,983	100.0%	686,107	686,107	100.0%	686,107	686,107	100.0%
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	47,449,330	47,701,362	100.5%	66,973,560	67,348,770	100.6%	67,137,291	67,574,621	100.7%
工作物減価償却累計額	△27,294,355	△28,245,840	103.5%	△41,730,163	△43,021,122	103.1%	△41,874,968	△43,226,345	103.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,392,253	1,653,901	118.8%	1,438,273	1,707,159	118.7%	1,717,974	2,102,687	122.4%
物品減価償却累計額	△1,037,834	△1,080,417	104.1%	△1,072,111	△1,123,121	104.8%	△1,280,774	△1,441,674	112.6%
無形固定資産	7,700	7,328	95.2%	8,586	7,328	85.3%	9,860	10,005	101.5%
ソフトウェア	7,700	7,328	95.2%	8,586	7,328	85.3%	9,860	10,005	101.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	4,017,310	4,133,393	102.9%	4,088,476	4,150,781	101.5%	4,619,201	4,683,008	101.4%
投資及び出資金	24,528	19,703	80.3%	24,528	19,703	80.3%	24,528	19,703	80.3%
有価証券	200	200	100.0%	200	200	100.0%	200	200	100.0%
出資金	24,328	19,503	80.2%	24,328	19,503	80.2%	24,328	19,503	80.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	25,140	5,382	21.4%	37,236	14,206	38.2%	37,434	14,755	39.4%
長期貸付金	9,847	7,673	77.9%	9,847	7,673	77.9%	9,847	7,673	77.9%
基金	3,958,734	4,101,396	103.6%	4,018,825	4,110,566	102.3%	4,544,359	4,642,311	102.2%
減債基金	310,450	276,211	89.0%	310,450	276,211	89.0%	310,450	276,211	89.0%
その他	3,648,284	3,825,184	104.8%	3,708,375	3,834,355	103.4%	4,233,908	4,366,100	103.1%
その他	-	-	-	-	-	-	5,000	-	-
徴収不能引当金	△939	△760	80.9%	△1,960	△1,366	69.7%	△1,967	△1,434	72.9%
流動資産	1,880,321	2,026,266	107.8%	1,913,181	2,127,787	111.2%	2,070,491	2,223,747	107.4%
現金預金	366,722	429,136	117.0%	395,972	461,395	116.5%	519,672	546,759	105.2%
資金	366,722	429,136	117.0%	395,972	461,395	116.5%	518,982	546,144	105.2%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	690	614	89.1%
未収金	4,377	20,761	474.3%	7,988	39,122	489.8%	8,095	39,401	486.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,509,723	1,576,844	104.4%	1,509,723	1,627,864	107.8%	1,510,859	1,638,180	108.4%
財政調整基金	1,509,723	1,576,844	104.4%	1,509,723	1,627,864	107.8%	1,510,859	1,638,180	108.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	32,367	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△502	△475	94.6%	△502	△594	118.3%	△502	△594	118.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	48,932,467	48,379,169	98.9%	54,665,570	53,878,129	98.6%	55,856,689	55,103,527	98.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	8,763,470	8,472,444	96.7%	9,869,608	9,494,351	96.2%	9,901,547	9,592,121	96.9%
地方債等	7,726,837	7,458,900	96.5%	8,730,571	8,403,258	96.3%	8,753,968	8,492,465	97.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,010,975	987,886	97.7%	1,112,569	1,064,625	95.7%	1,118,442	1,071,165	95.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25,658	25,658	100.0%	26,468	26,468	100.0%	29,137	28,492	97.8%
流動負債	979,991	982,527	100.3%	1,141,185	1,150,502	100.8%	1,161,433	1,171,722	100.9%
1年内償還予定地方債等	885,927	904,170	102.1%	1,034,150	1,059,544	102.5%	1,043,919	1,066,179	102.1%
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	67,656	51,949	76.8%	73,075	56,998	78.0%	82,009	69,313	84.5%
預り金	-	-	-	-	-	-	690	614	89.1%
その他	26,408	26,408	100.0%	33,960	33,960	100.0%	34,816	35,616	102.3%
負債合計	9,743,461	9,454,970	97.0%	11,010,793	10,644,854	96.7%	11,062,981	10,763,844	97.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	48,561,869	47,929,747	98.7%	54,262,112	53,378,206	98.4%	55,297,058	54,517,961	98.6%
余剰分(不足分)	△9,372,864	△9,005,549	96.1%	△10,607,335	△10,144,930	95.6%	△10,503,349	△10,178,277	96.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	39,189,006	38,924,198	99.3%	43,654,777	43,233,275	99.0%	44,793,709	44,339,684	99.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5.53 億円（1.1%）の減少、純資産は約 2.65 億円（0.7%）の減少、負債は約 2.88 億円（3.0%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 7.87 億円（1.4%）の減少、純資産は約 4.22 億円（1.0%）の減少、負債は約 3.66 億円（3.3%）の減少、連結会計では資産は 7.53 億円（1.3%）の減少、純資産は約 4.54 億円（1.0%）の減少、負債は約 2.99 億円（2.7%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、歳出外現金の増加となります。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 15.26 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.72 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 8.86 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 6.36 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度蘭越町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、蘭越町が保有している資産状況について見ていきますが、単に蘭越町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、蘭越町における資産形成の特徴が把握可能となります。

蘭越町における資産の構成を見ると、事業用資産が44.4%、インフラ資産が41.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	蘭越町			人口規模別平均: 北海道					町村1-0
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	(102団体)
有形固定資産	43,027,136	42,212,182	△814,954	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	20,250,030
事業用資産	21,831,759	21,497,193	△334,566	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	9,299,545
インフラ資産	20,840,958	20,141,505	△699,454	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	9,177,450
物品	354,419	573,484	219,065	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	811,137
無形固定資産	7,700	7,328	△373	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	31,083
投資その他の資産	4,017,310	4,133,393	116,084	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,434,089
流動資産	1,880,321	2,026,266	145,945	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,776,357
資産合計	48,932,467	48,379,169	△553,298	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
項目 (資産合計に対する構成比)	蘭越町			人口規模別平均: 北海道					町村1-0
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	(102団体)
有形固定資産	87.9%	87.3%	△0.7%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.6%
事業用資産	44.6%	44.4%	△0.2%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	38.8%
インフラ資産	42.6%	41.6%	△1.0%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	38.3%
物品	0.7%	1.2%	0.5%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.4%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	8.2%	8.5%	0.3%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	14.3%
流動資産	3.8%	4.2%	0.3%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	14.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

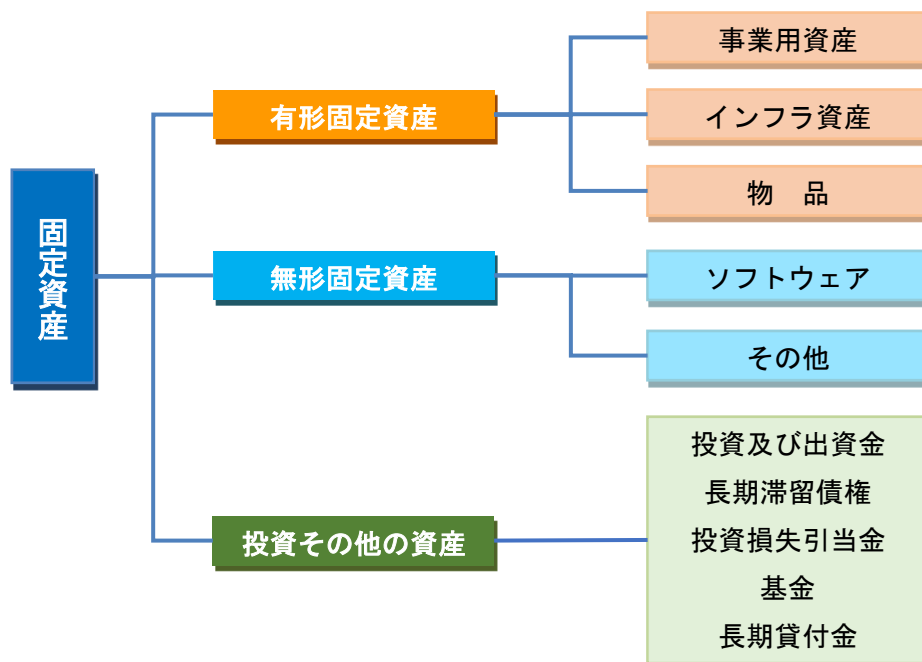
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

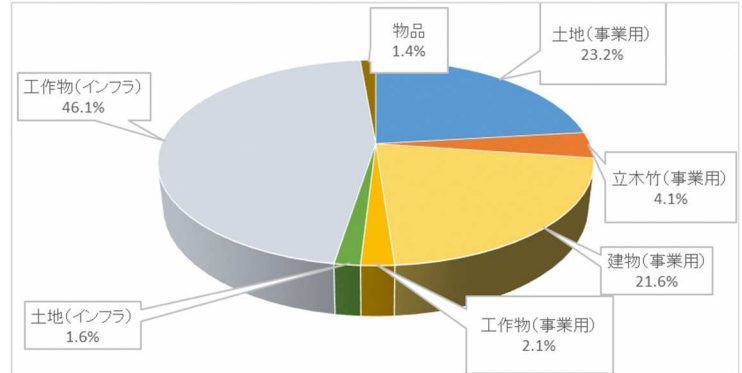


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに蘭越町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	9,774,848	23.2%
立木竹(事業用)	1,728,941	4.1%
建物(事業用)	9,114,372	21.6%
工作物(事業用)	879,032	2.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	685,983	1.6%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	19,455,522	46.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	573,484	1.4%
合計	42,212,182	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の46.1%、次いで土地(事業用)の23.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。蘭越町においては、60.0%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	蘭越町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	74,656,830	75,136,915	480,085	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	26,485,651
減価償却累計額	43,810,286	45,114,505	1,304,219	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	17,010,923
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.7%	60.0%	1.4%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	64.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度蘭越町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

蘭越町の純資産比率は80.5%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	48,932,467	48,379,169	△553,298	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
負債合計	9,743,461	9,454,970	△288,491	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	5,207,492
純資産合計	39,189,006	38,924,198	△264,807	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	18,738,744
純資産比率	80.1%	80.5%	0.4%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	78.3%
負債比率	19.9%	19.5%	△0.4%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、蘭越町は17.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	48,932,467	48,379,169	△553,298	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
地方債残高	8,612,764	8,363,069	△249,695	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	4,069,413
資産合計対地方債割合	17.6%	17.3%	△0.3%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,590,929	7,452,510	9,934,300
業務費用	4,479,792	5,329,464	5,750,257
人件費	1,248,353	1,427,607	1,621,454
職員給与費	898,193	1,004,461	1,176,968
賞与等引当金繰入額	51,949	56,998	69,313
退職手当引当金繰入額	-	-	689
その他	298,211	366,149	374,485
物件費等	3,204,432	3,866,862	4,052,046
物件費	1,374,043	1,618,385	1,744,517
維持補修費	303,743	342,237	345,628
減価償却費	1,526,133	1,905,574	1,961,235
その他	513	666	666
その他の業務費用	27,007	34,995	76,757
支払利息	18,913	26,064	27,505
徴収不能引当金繰入額	-	119	192
その他	8,094	8,812	49,060
移転費用	2,111,137	2,123,045	4,184,043
補助金等	1,474,025	1,773,380	2,863,171
社会保障給付	319,427	319,427	1,290,174
他会計への繰出金	297,234	-	-
その他	20,452	30,239	30,698
経常収益	711,601	856,426	880,500
使用料及び手数料	330,521	385,127	405,082
その他	381,080	471,299	475,419
純経常行政コスト	5,879,328	6,596,084	9,053,800
臨時損失	70,768	70,768	71,633
災害復旧事業費	10,026	10,026	10,026
資産除売却損	60,742	60,742	61,607
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	2,017	2,017	2,017
資産売却益	2,017	2,017	2,017
その他	-	-	-
純行政コスト	5,948,080	6,664,836	9,123,417

令和4年度の経常費用は一般会計等で約65.91億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7.12億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約58.79億円、臨時損益を加えた純行政コストは約59.48億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約66.65億円、連結会計では91.23億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	6,415,048	6,590,929	102.7%	7,245,078	7,452,510	102.9%	9,718,656	9,934,300	102.2%
業務費用	4,413,721	4,479,792	101.5%	5,244,694	5,329,464	101.6%	5,569,684	5,750,257	103.2%
人件費	1,288,774	1,248,353	96.9%	1,475,582	1,427,607	96.7%	1,612,397	1,621,454	100.6%
職員給与費	928,356	898,193	96.8%	1,038,663	1,004,461	96.7%	1,162,775	1,176,968	101.2%
賞与等引当金繰入額	67,656	51,949	76.8%	73,075	56,998	78.0%	82,009	69,313	84.5%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	7,000	-	-	7,016	689	9.8%
その他	292,763	298,211	101.9%	356,845	366,149	102.6%	360,597	374,485	103.9%
物件費等	3,096,569	3,204,432	103.5%	3,730,712	3,866,862	103.6%	3,859,731	4,052,046	105.0%
物件費	1,382,485	1,374,043	99.4%	1,603,044	1,618,385	101.0%	1,712,019	1,744,517	101.9%
維持補修費	167,622	303,743	181.2%	220,557	342,237	155.2%	223,993	345,628	154.3%
減価償却費	1,545,898	1,526,133	98.7%	1,906,408	1,905,574	100.0%	1,923,017	1,961,235	102.0%
その他	565	513	90.7%	703	666	94.8%	703	666	94.8%
その他の業務費用	28,377	27,007	95.2%	38,400	34,995	91.1%	97,556	76,757	78.7%
支払利息	18,749	18,913	100.9%	27,816	26,064	93.7%	37,952	27,505	72.5%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	119	-	2	192	7804.9%
その他	9,628	8,094	84.1%	10,584	8,812	83.3%	59,602	49,060	82.3%
移転費用	2,001,327	2,111,137	105.5%	2,000,384	2,123,045	106.1%	4,148,972	4,184,043	100.8%
補助金等	1,348,746	1,474,025	109.3%	1,661,553	1,773,380	106.7%	2,814,198	2,863,171	101.7%
社会保障給付	320,778	319,427	99.6%	320,778	319,427	99.6%	1,316,324	1,290,174	98.0%
他会計への繰出金	327,284	297,234	90.8%	-	-	-	-	-	-
その他	4,520	20,452	452.5%	18,053	30,239	167.5%	18,450	30,698	166.4%
経常収益	570,287	711,601	124.8%	732,161	856,426	117.0%	744,136	880,500	118.3%
使用料及び手数料	337,003	330,521	98.1%	461,994	385,127	83.4%	462,066	405,082	87.7%
その他	233,285	381,080	163.4%	270,167	471,299	174.4%	282,070	475,419	168.5%
純経常行政コスト	5,844,761	5,879,328	100.6%	6,512,917	6,596,084	101.3%	8,974,521	9,053,800	100.9%
臨時損失	24,952	70,768	283.6%	24,952	70,768	283.6%	32,424	71,633	220.9%
災害復旧事業費	24,952	10,026	40.2%	24,952	10,026	40.2%	24,952	10,026	40.2%
資産除売却損	-	60,742	-	-	60,742	-	7,472	61,607	824.5%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	16,363	2,017	12.3%	16,363	2,017	12.3%	16,363	2,017	12.3%
資産売却益	1,558	2,017	129.5%	1,558	2,017	129.5%	1,558	2,017	129.5%
その他	14,805	-	-	14,805	-	-	14,805	-	-
純行政コスト	5,853,350	5,948,080	101.6%	6,521,506	6,664,836	102.2%	8,990,582	9,123,417	101.5%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.76億円（2.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.41億円（24.8%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.35億円（0.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.95億円（1.6%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.43億円（2.2%）増加、連結会計では約1.33億円（1.5%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、蘭越町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

蘭越町においては、業務費用が68.0%、移転費用が32.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.9%、物件費等に48.6%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	経常費用	6,415,048		6,590,929	175.881	3,793,761	6,731,998	11,976,488	
業務費用	4,413,721	4,479,792	66.071	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	2,859,787
人件費	1,288,774	1,248,353	△40.422	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	833,363
物件費等	3,096,569	3,204,432	107.863	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	1,981,815
その他の業務費用	28,377	27,007	△1.370	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	44,610
移転費用	2,001,327	2,111,137	109.810	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,176,600
項目 (経常費用に対する構成比)	蘭越町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	68.8%	68.0%	△0.8%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	92.0%
人件費	20.1%	18.9%	△1.1%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	26.8%
物件費等	48.3%	48.6%	0.3%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	63.8%
その他の業務費用	0.4%	0.4%	△0.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%
移転費用	31.2%	32.0%	0.8%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。蘭越町における減価償却費の構成割合は23.2%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	減価償却費	1,545,898		1,526,133	△19,765	920,780	1,627,242	2,112,304	
経常費用	6,415,048	6,590,929	175.881	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081
対経常費用 減価償却費割合	24.1%	23.2%	△0.9%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	26.6%
未償却資産合計	30,854,244	30,029,738	△824,507	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	26,485,651
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.1%	0.1%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.1%
資産合計	48,932,467	48,379,169	△553,298	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
対資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.2%	△0.0%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

蘭越町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.4%、扶助費である社会保障給付が4.8%、他会計の負担分である繰出金が4.5%、その他が0.3%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	経常費用	6,415,048		6,590,929	175,881	3,793,761	6,731,998	11,976,488	
移転費用	2,001,327	2,111,137	109,810	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,176,600
補助金等	1,348,746	1,474,025	125,279	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	999,128
社会保障給付	320,778	319,427	△1,351	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	339,838
他会計への繰出金	327,284	297,234	△30,050	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	377,594
その他	4,520	20,452	15,932	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	37,102
項目 (経常費用に対する構成比)	蘭越町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (102団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	31.2%	32.0%	0.8%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%
補助金等	21.0%	22.4%	1.3%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	32.1%
社会保障給付	5.0%	4.8%	△0.2%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	10.9%
他会計への繰出金	5.1%	4.5%	△0.6%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.1%
その他	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	39,189,006	43,654,777	44,793,709
純行政コスト(△)	△5,948,080	△6,664,836	△9,123,417
財源	5,688,097	6,281,074	8,756,700
税金等	4,501,242	5,048,023	6,677,924
国県等補助金	1,186,856	1,233,051	2,078,777
本年度差額	△259,982	△383,762	△366,716
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△4,825	△37,740	△23,215
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	9,358
その他	-	-	△73,452
本年度純資産変動額	△264,807	△421,502	△454,025
本年度末純資産残高	38,924,198	43,233,275	44,339,684

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約389.24億円となっています。また、全体会計では約432.33億円、連結会計では約443.40億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	39,496,311	39,189,006	99.2%	43,998,349	43,654,777	99.2%	44,961,043	44,793,709	99.6%
純行政コスト(△)	△5,853,350	△5,948,080	101.6%	△6,521,506	△6,664,836	102.2%	△8,990,582	△9,123,417	101.5%
財源	5,673,309	5,688,097	100.3%	6,305,200	6,281,074	99.6%	8,790,913	8,756,700	99.6%
税金等	4,404,817	4,501,242	102.2%	4,830,934	5,048,023	104.5%	6,457,610	6,677,924	103.4%
国県等補助金	1,268,493	1,186,856	93.6%	1,474,265	1,233,051	83.6%	2,333,303	2,078,777	89.1%
本年度差額	△180,041	△259,982	144.4%	△216,307	△383,762	177.4%	△199,669	△366,716	183.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△127,265	△4,825	3.8%	△127,265	△37,740	29.7%	△122,232	△23,215	19.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	154,429	9,358	6.1%
その他	-	-	-	-	-	-	138	△73,452	△53,999.6%
本年度純資産変動額	△307,305	△264,807	86.2%	△343,571	△421,502	122.7%	△167,334	△454,025	271.3%
本年度末純資産残高	39,189,006	38,924,198	99.3%	43,654,777	43,233,275	99.0%	44,793,709	44,339,684	99.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 2.65 億円 (0.7%) 減少、全体会計では約 4.22 億円 (1.0%) 減少、連結会計では約 4.54 億円 (1.0%) 減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,080,503	5,562,894	7,998,790
業務費用支出	2,969,366	3,439,848	3,804,121
移転費用支出	2,111,137	2,123,045	4,194,669
業務収入	5,907,984	6,609,038	9,105,508
臨時支出	10,026	10,026	10,026
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	817,455	1,036,119	1,096,692
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,274,114	1,404,630	1,632,572
投資活動収入	768,767	781,312	890,744
投資活動収支	△505,346	△623,318	△741,828
【財務活動収支】			
財務活動支出	885,927	1,034,150	1,048,800
財務活動収入	636,232	686,772	763,819
財務活動収支	△249,695	△347,378	△284,981
本年度資金収支額	62,413	65,423	69,883
前年度末資金残高	366,722	395,972	518,982
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△42,721
本年度末資金残高	429,136	461,395	546,144

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.62億円のプラスで、資金残高は約4.29億円に増加しました。

全体会計では約0.65億円のプラスで、資金残高は約4.61億円に増加、連結会計では約0.70億円のプラスで、資金残高は約5.46億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,869,150	5,080,503	104.3%	5,328,317	5,562,894	104.4%	7,785,540	7,998,790	102.7%
業務費用支出	2,867,823	2,969,366	103.5%	3,327,932	3,439,848	103.4%	3,636,568	3,804,121	104.6%
人件費支出	1,288,774	1,264,060	98.1%	1,465,179	1,443,684	98.5%	1,602,760	1,636,745	102.1%
物件費等支出	1,550,671	1,678,299	108.2%	1,824,304	1,961,288	107.5%	1,936,232	2,090,945	108.0%
支払利息支出	18,749	18,913	100.9%	27,816	26,064	93.7%	37,952	27,505	72.5%
その他の支出	9,628	8,094	84.1%	10,634	8,812	82.9%	59,625	48,926	82.1%
移転費用支出	2,001,327	2,111,137	105.5%	2,000,384	2,123,045	106.1%	4,148,972	4,194,669	101.1%
補助金等支出	1,348,746	1,474,025	109.3%	1,661,553	1,773,380	106.7%	2,814,198	2,863,171	101.7%
社会保障給付支出	320,778	319,427	99.6%	320,778	319,427	99.6%	1,316,324	1,290,174	98.0%
他会計への繰出支出	327,284	297,234	90.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4,520	20,452	452.5%	18,053	30,239	167.5%	18,450	41,324	224.0%
業務収入	5,817,172	5,907,984	101.6%	6,600,734	6,609,038	100.1%	9,098,473	9,105,508	100.1%
税収等収入	4,407,117	4,504,615	102.2%	4,834,552	5,053,550	104.5%	6,457,544	6,691,429	103.6%
国県等補助金収入	839,443	776,302	92.5%	1,045,215	822,497	78.7%	1,904,253	1,668,222	87.6%
使用料及び手数料収入	336,846	330,781	98.2%	461,651	371,755	80.5%	461,723	371,880	80.5%
その他の収入	233,767	296,285	126.7%	259,315	361,236	139.3%	274,952	373,976	136.0%
臨時支出	24,952	10,026	40.2%	24,952	10,026	40.2%	24,952	10,026	40.2%
災害復旧事業費支出	24,952	10,026	40.2%	24,952	10,026	40.2%	24,952	10,026	40.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	923,070	817,455	88.6%	1,247,465	1,036,119	83.1%	1,287,980	1,096,692	85.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,368,556	1,274,114	93.1%	1,702,935	1,404,630	82.5%	1,862,750	1,632,572	87.6%
公共施設等整備費支出	732,667	771,548	105.3%	1,066,946	901,964	84.5%	1,113,497	1,020,286	91.6%
基金積立金支出	632,009	499,206	79.0%	632,109	499,306	79.0%	714,902	592,179	82.8%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	3,880	3,360	86.6%	3,880	3,360	86.6%	34,351	20,107	58.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	655,413	768,767	117.3%	676,413	781,312	115.5%	781,765	890,744	113.9%
国県等補助金収入	429,050	410,554	95.7%	429,050	410,554	95.7%	429,050	410,554	95.7%
基金取崩収入	217,221	350,663	161.4%	238,221	363,208	152.5%	282,051	397,131	140.8%
貸付金元金回収収入	7,064	5,534	78.3%	7,064	5,534	78.3%	29,565	27,744	93.8%
資産売却収入	2,078	2,017	97.0%	2,078	2,017	97.0%	2,078	2,017	97.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	39,021	53,298	136.6%
投資活動収支	△713,143	△505,346	70.9%	△1,026,523	△623,318	60.7%	△1,080,985	△741,828	68.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	854,698	885,927	103.7%	1,007,825	1,034,150	102.6%	1,007,826	1,048,800	104.1%
地方債等償還支出	843,992	885,927	105.0%	989,161	1,034,150	104.5%	989,162	1,047,620	105.9%
その他の支出	10,706	-	-	18,664	-	-	18,664	1,180	6.3%
財務活動収入	648,731	636,232	98.1%	794,631	686,772	86.4%	802,167	763,819	95.2%
地方債等発行収入	648,731	636,232	98.1%	794,631	686,772	86.4%	802,167	763,819	95.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△205,967	△249,695	121.2%	△213,194	△347,378	162.9%	△205,659	△284,981	138.6%
本年度資金収支額	3,959	62,413	1576.4%	7,748	65,423	844.4%	1,336	69,883	5230.3%
前年度末資金残高	362,763	366,722	101.1%	388,225	395,972	102.0%	529,184	518,982	98.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△11,538	△42,721	370.3%
本年度末資金残高	366,722	429,136	117.0%	395,972	461,395	116.5%	518,982	546,144	105.2%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	18,804	690	3.7%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	△18,114	△75	0.4%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	690	614	89.1%
本年度末現金預金残高	366,722	429,136	117.0%	395,972	461,395	116.5%	519,672	546,759	105.2%

3. 令和4年度 蘭越町財務分析(一般会計等)

これまでは、蘭越町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは蘭越町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、蘭越町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 80.5%で平均値 76.4%より高い水準
- 住民一人当たりの資産額は 1,084 万円で平均値 682 万円の 158.9%
- 住民一人当たりの負債額は 212 万円で平均値 164 万円の 129.6%
- 住民一人当たりの行政コストは 133 万円で平均値 139 万円の 95.6%
- 受益者負担割合は 10.8%で平均値 5.4%の 199.5%
- 基礎的財政収支は約 4.80 億円で平均値 3.12 億円の 153.9%

(1) 純資産比率

蘭越町の純資産比率は、80.5%となっています。人口平均の76.4%より高い水準です。

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.1%	80.5%	0.4%	76.4%	78.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

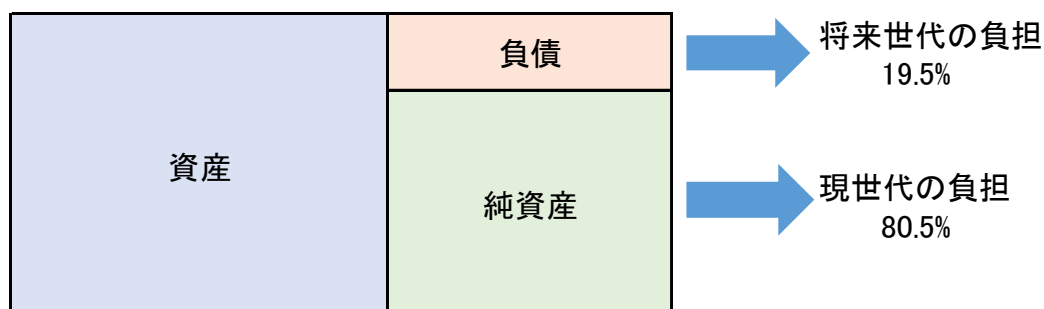
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

蘭越町の場合だと、自己資金が80.5万円、借金が19.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,083万円	1,084万円	1万円	682万円	532万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の4,462人で算出しています。

蘭越町の「住民一人当たりの資産額」は1,084万円で、人口平均の682万円よりも高い水準です。これには蘭越町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	216万円	212万円	△4万円	164万円	130万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

蘭越町においては約212万円で、人口平均の164万円と高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	130万円	133万円	3万円	139万円	73万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

蘭越町は133万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	8.9%	10.8%	1.9%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

蘭越町の受益者負担割合は10.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	6億43百万円	4億80百万円	△1億64百万円	3億12百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。蘭越町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約4.8億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることになります。